

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評価
団体のあり方	各種大会・会議を島根県に誘致するためのコンベンション・ビューロー(公益事業)と、産業交流会館の管理運営(収益事業)の2つの事業を通して、経済的波及効果を生み出し、県内の産業振興に寄与しており、その役割は重要である。	A
組織運営	理事・評議員は、専務理事及び1名の非常勤理事、2名の評議員以外すべて民間人で構成されている。監事及び評議員・理事の定数は前年度から変更はない。事務局職員は、専務理事が事務局長を兼任しており、職員数は5年度から6年度に向けて3名増となっている。 松江市から2名の人件費負担を受けている。 情報公開については、ホームページに情報公開の表示タグを設けて積極的に推し進めている。	A
事業実績	・コンベンションの誘致・支援 : 2023年度、当財団が支援して県内で開催されたコンベンションは115件(うち国際会議は過去最多23件)であった。誘致活動については、主催者等への訪問件数1,000件を目標にしていたが、最終的な年間訪問件数は817件であった。 ・会館管理運営 : 大規模修繕工事により6月中旬まで大展示場と商談室の利用ができず、24年1月からは国際会議場、小ホール、大会議室の工事を行っている。稼働率は目標の36.0%を上回る37.3%の実績となったが、利用件数は目標の1,200件を下回る1,062件で、総入場者数は、前年の242,800人を下回り、216,000人となった。	—
財務内容	2023年度は、会館30周年事業で21,752千円、デジタルサイネージや思いやり駐車場の整備で12,650千円等一時的な支出があったため、34,194千円の損失が計上された。また、収入では昨年度に続き、光熱費の値上げに関して、緊急措置等で島根県から指定管理料を受け取り補っている。 指定正味財産増減額は、金利の上昇を受けた債権評価の下降傾向が前年度から引続いており、-18,386千円の赤字計上となった。	A

評価の目安

A: 良好である B: ほぼ良好である
C: やや課題がある D: 課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
コンベンション開催件数の増加	コンベンション開催件数をコロナ禍前まで戻すため、担当課の体制強化を図り、積極的な誘致活動を展開する。
島根県立産業交流会館の稼働率向上	会館稼働状況は増加傾向にあるが、引き続き来館者や主催者が安全に利用できるよう努めていく。また、来館者、主催者のニーズに応えることができるよう、職員の接遇スキルを向上させ、あわせて、設備・備品を整えていくことが急務である。
公益目的支出計画の変更の検討	長期に渡り公益目的支出計画の実施と財団の健全な経営の両立を図る必要がある。
島根県立産業交流会館の長寿命化工事	第2期工事が6年8月で完了し、照明等の施設が改善されて、利用の申し込みが増加することが期待できる。
島根県立産業交流館の利便性向上	来館者目線に立ち、1階旧レストラン跡地、会館南側テラス、3階交流サロンスペース等を有効に活用していけるよう検討、整備していくことが必要である。